

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		企画調整部
	07	01	01	

分野	基本政策
地方自治	市民とともに歩む未来を見据えた行政運営

将来の理想の姿(2044年)

持続可能な行政運営を推進し、市民が幸せを感じられる自治体になっている。

10年後(2034年)の理想の姿

多様な主体との協働を通じて、市民の幸福実感につながる政策を実行し、オール浜松で元気なまちを実現している。
外国人市民が安心して生活し、きめ細かな教育が提供され、それぞれの能力を発揮できる魅力ある国際都市となっている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地域への愛着	あなたは暮らしている地域に対する愛着や誇りを持っていますか。	3.36	3.35				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
01	01	基本構想の実現に向けた総合計画の推進	総合計画推進事業	企画課
			総合戦略推進事業	企画課
			SDGs推進事業	企画課
			徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備事業	企画課
			遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備事業	企画課
			天竜川・浜名湖地域合併20周年記念事業	企画課
			大阪・関西万博出展事業	企画課
			企画運営経費	企画課
02	01	多様な大都市制度の実現と広域連携の推進	大都市制度調査研究事業	企画課
			広域行政推進事業	企画課
			富士山静岡空港利用促進協議会支援事業	企画課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
05	01	世界とのつながりと多様性を生かした都市の活性化	多文化共生センター運営事業	国際課
			外国人学習支援センター運営事業	国際課
			地域共生推進事業	国際課
			外国人集住都市会議事業	国際課
			外国人学校支援事業	国際課
			定住外国人の子供の就学促進事業	国際課
			外国人材活躍促進事業	国際課
			外国人材雇用事業所支援事業	国際課
			多文化創造活動促進事業	国際課
			国際機関への参加と都市間連携事業	国際課
			外国青年招致事業	国際課
			国際交流推進助成事業	国際課
			(一財)自治体国際化協会事業	国際課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・ 2025年4月から開始する新たな総合計画基本計画に基づき、実施計画を策定・公表します。PDCAサイクルにより事業の計画、実行、評価、改善を効果的に実施し、総合計画及び総合戦略を推進します。
- ・ 急速な環境変化や多様化する市民ニーズ等の状況に合わせて、迅速かつ柔軟に対応するため、庁内において政策トライアル推進事業や専門家相談の制度の積極的な活用を推進します。
- ・ 人口減少をはじめとしたデータを効率的に収集更新し、効果的に活用できる体制を整えます。また、大学と連携し、地方創生をテーマにした大学生との座談会を実施します。
- ・ SDGs達成を目指し、優良事例の横展開を図るなど、浜松市SDGs推進プラットフォーム会員をはじめとする多様なステークホルダーの活動やパートナーシップ構築を促進します。
- ・ 徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設の整備に関して、市民や議会に対して地域活性化の効果や本市の負担などを説明し、理解を得た上で事業を進めます。そのために、複数の整備候補地を選定し、事業費や効果等を算出して整備案を作成します。
- ・ 遠州灘海浜公園篠原地区については、県による多目的ドーム型スタジアムの早期実現に向けて、県と市の利活用促進協議会で建設的な議論を進めます。また、周辺地域活性化策の一環として近接地への道の駅の整備に向けて、基本計画を策定します。
- ・ 天竜川・浜名湖地域合併20周年や、大阪・関西万博への出展を、市内外の方、さらに世界に対する本市の魅力の発見や再認識の絶好の機会とするため、庁内や関係機関等との総合調整窓口としての役割を担い、事業を円滑に実施します。
- ・ 基礎自治体の自立を可能とする特別市(特別自治市)を含めた多様な大都市制度の実現を目指すとともに、提案募集方式の活用をはじめとした地方分権の推進を図ります。
- ・ 圏域の中核都市として三遠南信地域等の広域連携を推進します。
- ・ 増加する外国人市民の多様性を都市の活力や発展に生かすとともに、安心・安全な暮らしを確保するため、浜松市多文化共生都市ビジョンを踏まえた施策を推進します。
- ・ 全国の自治体初となる浜松版生活日本語教育プログラムの本格運用を開始し、生活者として必要な日本語が習得可能な環境を整えます。
- ・ 高度外国人材の就労後の定着促進を図るため、生活伴走サポートに加え、帯同家族への生活・行政情報オリエンテーション、日本語学習支援などを本格的に実施します。
- ・ 浜松市国際戦略プランの第3次計画期間スタートに合わせ、本市が加盟するUCLG ASPAC(都市・自治体連合アジア太平洋支部)と連携した都市間連携フォーラム開催を通じて、戦略的な都市外交を推進します。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・ 2025年4月から新たな総合計画基本計画(第2期)を開始し、これに基づき、2025年度の実施計画を策定・公表するとともに、2024年度の評価レポート、サマリーレビュー・副市長レビューなどを通じ、PDCAサイクルにより、総合計画及び総合戦略を推進した。引き続き、2026年度の実施計画策定・公表等を通じて、総合計画及び総合戦略を体系的に推進する。
- ・ 急速な環境変化や多様化する市民ニーズ等の状況に迅速かつ柔軟に対応するため、次年度以降に本格実施を検討する事業の事前調査やモデル的な取組を支援する政策トライアル推進事業や専門家相談を実施した。引き続き、政策トライアル推進事業や専門家相談の制度を通じて、庁内における政策形成を支援する。
- ・ 庁内データ分析基盤内においてデータ連携システムを構築し、人口減少をはじめとしたデータを分析をしていくための環境を整備した。また、大学生との座談会を実施し、若い世代の現状や意識をとらえ市が地方創生を推進するにあたっての参考とした。2026年度は庁内各課が閲覧・活用が可能な可視化データを作成していく。
- ・ 浜松市SDGs推進プラットフォームにおける会員の増加を図るとともに、プラットフォームを活用した取組などを通じてパートナーシップ構築を推進した。2026年度からは、一定の役目を果たした浜松市SDGs推進プラットフォームを発展的に解消し、新たに地方創生SDGsパートナーシップ制度を創設することで、市内におけるSDGsに関する取組の深化を推進する。
- ・ 徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設の整備に向けて、整備候補地調査の結果をもとに市民から聴取した意見を踏まえて、引き続き整備に向けた検討を進める。
- ・ 遠州灘海浜公園篠原地区については、県が示した民間投資の可能性の深掘りを行う方針のもと、引き続き、多目的ドーム型スタジアムの早期実現に向けて、建設的な議論を行うとともに、道の駅については基本計画に基づいて整備に向けた検討を進める。
- ・ 天竜川・浜名湖地域合併20周年記念事業の開催や、大阪・関西万博への出展を行い、本市の魅力やポテンシャルの高さを広く発信することができた。今後も様々な場や機会を通じて国内外へ本市の魅力を発信する。
- ・ 多様な大都市制度の実現に向け、指定都市市長会のプロジェクトに参画し、広報等による機運醸成を図るとともに、国などへ働きかけを行った。引き続き、多様な大都市制度の実現に向けた取組や提案募集制度の活用などにより、地方分権の推進を図っていく。
- ・ 三遠南信地域連携ビジョン推進会議や遠州広域行政推進会議において、広域連携の取組を推進した。今後も周辺地域などとの連携を深めることで、地域課題の解決と圏域の更なる発展を目指していく。
- ・ 多様化・定住化する外国人市民の増加に対応した様々な支援を国や専門機関と連携し、実施した。複雑化する外国人市民の個別相談に係る体制の継続及び自治会等の地域ニーズを捉えた支援の実施・拡充を行っている。
- ・ 浜松版生活日本語プログラムの運用を開始するとともに、受講者のニーズやレベル等に合わせた講座を開催した。引き続き、日本語教育が必要な外国人に対する日本語教育機会の提供及び充実を図る。
- ・ 本市での活躍が期待される留学生等外国人材の就労後の定着促進を図るため、事務所向けの支援を行った。また、外国人材の活躍を推進する事業所の認定も行うなど、今後も外国人材の定着や活躍促進を推進する。
- ・ 本市が加盟する国際機関UCLGと連携し、市内で都市間連携フォーラムを実施し、本市の国際機関でのプレゼンスを高めることができた。また、個別の都市間連携では、バンドン市とMOUを締結した。引き続き、国際機関との連携、個別の都市との連携を行い、戦略的な都市外交を推進する。